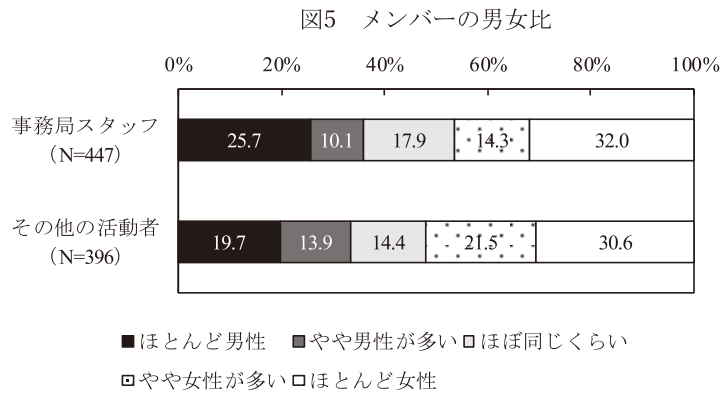
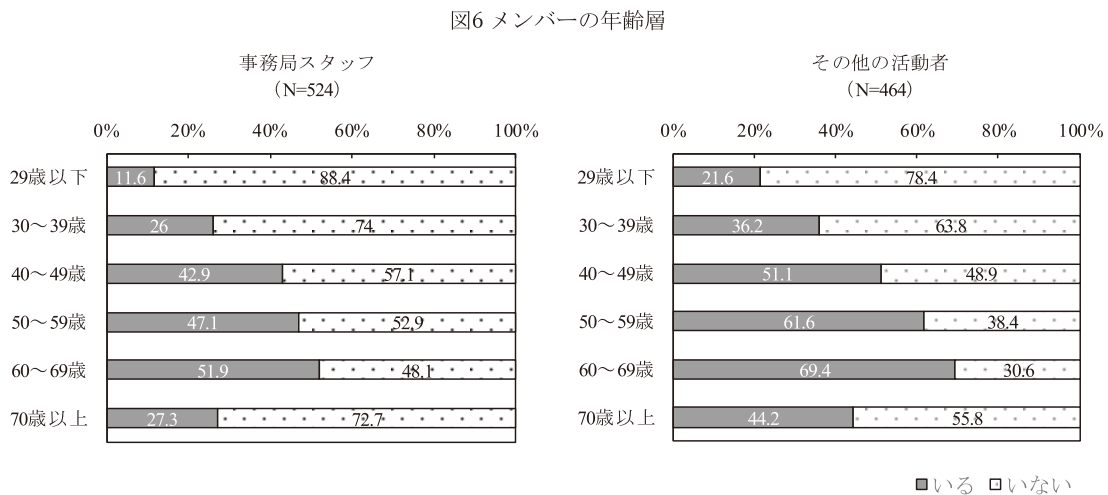


って支えられる傾向にあることがうかがえる（図5）。



活動メンバーの年齢層については、図6にある6つの年齢階層の人が団体内にいるかどうかを尋ねられている。事務局スタッフとその他の活動者のいずれにおいても、もっとも多い年齢層は60代であり、この年齢層の事務局スタッフがいる団体は51.9%、その他の活動者がある団体は69.4%である。一方、20代以下や30代のメンバーを抱えている団体は、事務局スタッフとその他の活動者のいずれについてもあまり多くなく、特に事務局スタッフについてその傾向が強い。29歳以下の事務局スタッフがいる団体は全体の11.6%、30代の事務局スタッフがいる団体は26.0%である。



活動に関わるメンバーの中の有給者の割合を見たのが図7である。事務局スタッフについては40.4%、その他の活動者については52.2%の団体が有給の人はいない（有給者割合=0）と回答しており、ボランティアスタッフによって運営されているNPOが多いのがわかる。一方、事務局スタッフ全員が有給である（有給者割合=10）と回答した団体は40.2%、その他の活動者全員が有給であると回答した団体は25.3%であり、NPOが全員の有給の団体

と全員無給の団体とに大きく二分される傾向があるのうかがえる。

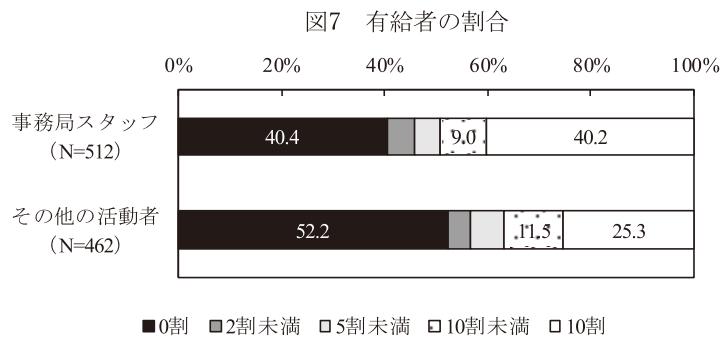
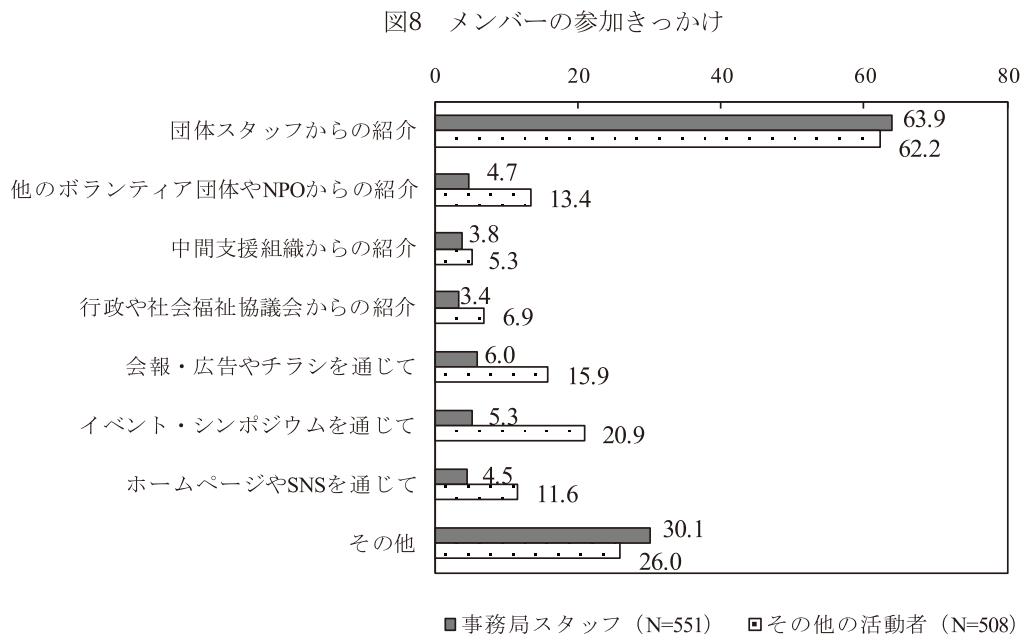


図8は、メンバーが活動に携わることになったきっかけについて尋ねた項目の回答結果である。事務局スタッフの場合もその他の活動者の場合も、活動に携わるきっかけとしてもっとも多いのは団体スタッフからの紹介であり、6割強の団体がスタッフの紹介を通じて活動メンバーを確保している。その他の活動者の場合、イベントやシンポジウム(20.9%)、会報やチラシ(15.9%)、他のボランティア団体やNPOの紹介(13.4%)、ホームページやSNS(11.6%)といったきっかけを通じてメンバーとなることもあるようである。



(2) 代表者

表6は、団体の代表者（組織運営において実質的に最も中心となっている人）についての回答結果をまとめたものである。前述の通り、活動に携わるメンバーについては女性が多いと回答する団体が多いが、代表者は男性の割合が高い。年齢では60代がもっとも多く（39.3%）、70歳以上が続く（27.9%）。50歳未満の人が代表者を務めている団体は15.0%と少なく、高齢層が運営の中心となっているケースが多い。代表を務めている年数は5年未満が全体の41.8%であり、現代表が初代である団体（代替わりを経験していない団体）が64.5%を占めている。

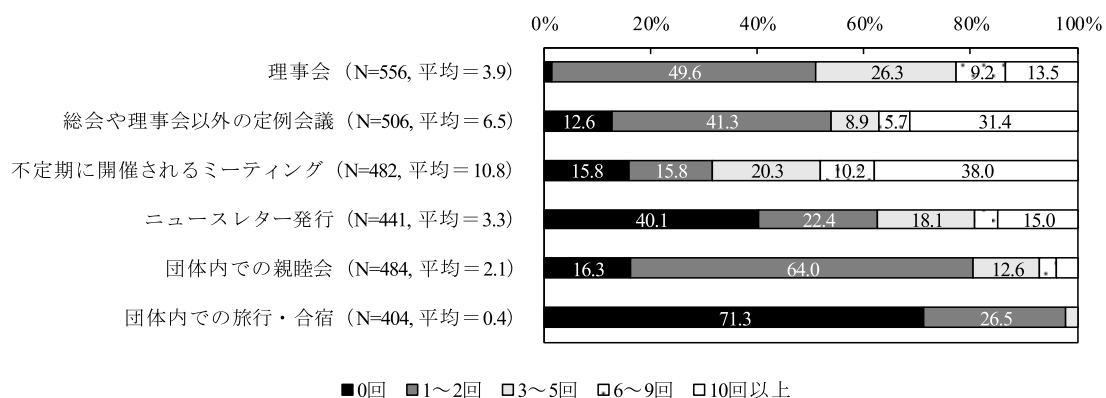
表6 代表者の属性

		N	%	累積%
性別	男性	380	67.5	67.5
	女性	183	32.5	100.0
年齢	50歳未満	84	15.0	15.0
	50代	100	17.9	32.9
	60代	220	39.3	72.1
	70歳以上	156	27.9	100.0
	平均		62.4	
	標準偏差		11.6	
所属年数	2年未満	40	7.4	7.4
	2年以上5年未満	96	17.7	25.0
	5年以上10年未満	151	27.8	52.9
	10年以上15年未満	142	26.2	79.0
	15年以上	114	21.0	100.0
	平均		9.8	
標準偏差		7.7		
代表年数	2年未満	69	12.7	12.7
	2年以上5年未満	158	29.1	41.8
	5年以上10年未満	154	28.4	70.2
	10年以上15年未満	97	17.9	88.0
	15年以上	65	12.0	100.0
	平均		7.2	
標準偏差		6.1		
代	1代目	353	64.5	64.5
	2代目	106	19.4	83.9
	3代目以上	88	16.1	100.0

3.2 会議や意思決定の様子

図9は、会議やミーティング、親睦会、ニュースレターの発行等を年にどのくらい行っているかを尋ねた項目の回答分布である。

図9 会議などの頻度

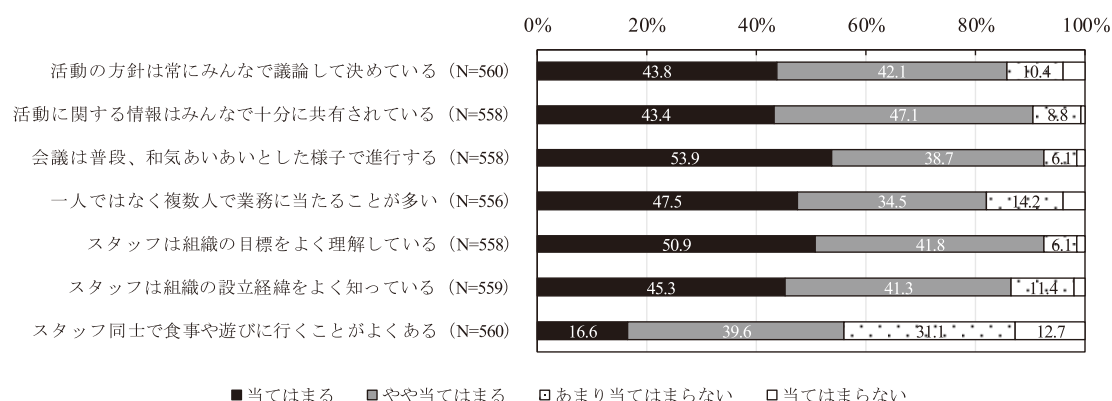


理事会や定例会議は年1~2回という団体もっとも多い。ただ定例会議については、年10回以上という団体も31.4%あり、頻繁に定例会議を行う団体も多く存在することがみてとれる。不定期に開催されるミーティングについては、年10回以上がもっとも多く（38.0%）、NPOがインフォーマルな会議や話し合いによって組織運営のあり方を決定している様子がうかがえる。また、64.0%の団体が年に1~2回親睦会を行っており、旅行や合宿に年1~2

回行く団体も 26.5%存在する。ニュースレターを発行している団体は 59.9%、発行していない団体は 40.1%であり、発行回数には団体によってばらつきがある。

図 10 は、活動方針の決め方、会議の雰囲気、スタッフ間の情報共有など、意思決定や組織内の協働性のありように関する質問項目の結果を示したものである。

図10 活動・運営の様子



ここから、多くの団体はメンバーの議論によって意思決定を行っており、その様子が和やかなものであることや、設立経緯や組織の目標はスタッフ間で共有されていること、一人ではなく複数人で業務に当たっている団体が多く、業務外にスタッフ同士で食事や遊びに行くような団体も半数以上存在することがわかる。全体を通して、NPO が民主的に意思決定を行っており、組織内の協働性が高いことがうかがえる。

3.3 財政状況

ここでは、NPO の財政状況についてみていく。

総収入については、年間 50 万円に満たない財政規模の小さい団体が 20.1%を占める一方で、総収入 3000 万円以上という団体も 22.2%あり、NPO の収入規模が幅広く分布している様子がうかがえる (表 7)。

表7 収入総額

	N	%	累積%
10万円未満	51	9.2	9.2
10万円以上50万円未満	60	10.8	20.1
50万円以上100万円未満	46	8.3	28.4
100万円以上200万円未満	49	8.9	37.3
200万円以上500万円未満	70	12.7	49.9
500万円以上1000万円未満	59	10.7	60.6
1000万円以上2000万円未満	55	9.9	70.5
2000万円以上3000万円未満	40	7.2	77.8
3000万円以上	123	22.2	100.0
合計	553	100.0	

NPO の収入は、主に会費、寄付金、自主事業収入、受託事業収入、助成金・補助金などだと考えられるが、今回の調査では、これらに「その他」を加えた計6つの項目が、それぞれ総収入の何割を占めているかが尋ねられている。表8は、その分布や平均・分散をみたものである。

表8 総収入に占める割合

	会費		寄付金		自主事業収入		行政からの 受託事業収入		助成金 補助金		その他	
	%	累積%	%	累積%	%	累積%	%	累積%	%	累積%	%	累積%
0割	21.8	21.8	51.2	51.2	28.1	28.1	66.2	66.2	51.8	51.8	82.5	82.5
2割未満	49.9	71.7	32.2	83.4	21.7	49.7	7.4	73.6	20.6	72.4	13.6	96.0
4割未満	11.8	83.5	7.5	91.0	12.8	62.5	4.2	77.7	8.5	80.9	1.9	97.9
6割未満	5.1	88.6	2.8	93.8	7.5	70.1	5.8	83.6	4.2	85.1	0.6	98.5
8割未満	3.4	92.0	2.8	96.6	10.0	80.0	4.5	88.1	6.2	91.3	0.9	99.4
8割以上	8.0	100.0	3.4	100.0	20.0	100.0	11.9	100.0	8.7	100.0	0.6	100.0
N	527		531		531		530		529		531	
平均	1.80		0.99		3.34		1.80		1.72		0.26	
標準偏差	2.69		2.01		3.55		3.15		2.83		1.04	

まず会費については、総収入に占める割合が0割、すなわち会費をとっていない団体が21.8%であり、総収入に占める割合が2割未満の団体が約半数である。寄付金については、寄付金をもらっていない団体が半数強である。寄付金収入がある場合も、総収入に占める割合が2割未満という団体が多く（32.2%）、総収入の2割以上を寄付でまかなっている団体は全体の16.6%である。自主事業収入については、0割の団体が28.1%である一方で、8割以上という団体も20.0%ある。自主事業収入が総収入に占める割合は、団体によるばらつきが多いのが特徴である。行政からの受託事業については、約3分の2の団体は受託事業収入がないものの、受託事業収入が総収入の8割以上という団体も11.9%存在する。助成金・補助金については、もらっている団体とももらっていない団体とがおよそ半数ずつとなっている。

表9は、各項目が総収入に占める割合と総収入額の大きさの関係を示したものである（総収入については、「10万円未満」から「3000万円以上」までの9つのカテゴリーに対して1~9点の得点を与えたものを使用している）。ここから、自主事業収入、行政からの受託事業収入、助成金・補助金は総収入額と正の相関があり、これらが総収入に占める割合が高い団体ほど総収入自体も大きいことがわかる。反対に、会費や寄付金は総収入額と負の相関があり、収入規模が小さい団体ほど会費や寄付金によって運営を行っている。

※ 相関係数が正（負）の値ならば、左列の項目の割合が大きいほど総収入額が大きい（小さい）。この係数は-1から1の値をとり、0から離れるほど、相関関係が強いことを示す。

表9 収入総額と各項目の相関

	収入総額		
	相関係数	有意確率	N
会費	-.544	.000	517
寄付金	-.259	.000	521
自主事業収入	.235	.000	521
行政からの受託事業収入	.312	.000	520
助成金・補助金	.109	.013	519
その他	.002	.959	521